

松下幸之助記念志財団 研究助成

## 研究報告

(MS Word)

【氏名】 殷晴

【所属】 (助成決定時) 東京大学人文社会系研究科

【研究題目】 清末中国におけるジャーナリズムの形成と発展

## 【研究の目的】 (400字程度)

本研究の目的は、清代後期中国における新聞発行の展開過程の全体像を明らかにし、情報媒体の変遷という視点から中国の近代化を考察することにある。近年、新聞に代表される近代的メディアの国民統合と輿論形成における重要性が注目され、中国近代史研究においても、Rudolf Wagner, ed., *Joining the Global Public: Word, Image, and City in Early Chinese Newspapers, 1870-1910*, Albany: State University of New York Press, 2007 などの研究が相次いで発表された。しかし、商業文化の発展を背景に登場した新聞が、如何なる過程で中国社会に受容され、また中国の政治文化に如何なる変化をもたらしたのかという問いに対し、従来の研究は未だ明確な答えを見出していない。これは、情報伝達の視点から中国の近代化を考察する上で、更には現代中国におけるマスメディアの役割を理解する上でも重要な問題であり、実証的に検討する必要がある。

## 【研究の内容・方法】 (800字程度)

研究方法は、日清戦争(1894-95年)を事例として取り上げ、戦争に関する情報の伝播において、ジャーナリズムが如何なる役割を果たしたのかを考察することである。

日清戦争から変法運動に至る時期の社会情勢を理解するうえで、戦争報道を分析することは重要な意義を持つと考えられる。なぜなら、清朝において、各地域の人々が進行中の戦争に関する情報を、新聞・雑誌を通じて継続的に得るようになった最初の事例が、日清戦争だったからである。下関条約の締結交渉が始まるとすぐに講和反対運動が起こり、短期間で全国各地の知識人を巻き込む変法運動へと発展していった背景には、数多くの知識人が開戦当初から戦況を注視していたことがあると考えられる。

また、清朝と日本のメディアは同じく1870年代から発展し始めたものの、日清戦争に至っては、報道の仕方においても、政府との関係においても大きな相違点が生じていた。すなわち、各新聞社が従軍記者を派遣し、政府・軍が報道規制と宣伝を積極的に行っていた日本に比べ、清朝には記者の従軍許可制度がなく、政府による報道規制と情報発信も公文書からはほぼ確認できなかったのである。両国のジャーナリズムのあり方を比較することは、メディアと政治・社会の関係を考えるうえでも必要な作業といえる。

上述の問題意識に基づき、本研究ではまず、1890年代までの清朝における情報伝達のあり方とジャーナリズムの展開を概観する。次に、日刊紙『申報』(上海)、および月刊誌『万国公報』(上海)を取り上げ、各紙の報道記事と論説を合わせて分析し、戦争報道の全体像を明らかにする。その後、各種の日記、書簡、回想録に基づき、人々がいかに戦争情報を得ていたのかをできる限り詳細に考察する。最後に、日本側の戦争報道と比較することで、19世紀末の中国のジャーナリズムの特徴を浮き彫りにする。

## 【結論・考察】 (400字程度)

日清戦争時の情報伝達の特徴は、①電報による情報の拡散、及び②漢字新聞・雑誌の登場、との二点にある。清朝政府の情報発信に対する消極的姿勢は、第二次アヘン戦争時と変わりがなかった。しかし、中枢の外とはいえ官僚でさえ軍事行動と交渉の進展を把握できなかった第二次アヘン戦争時とは異なり、日清戦争

の時は、一般の人々も新聞から大量の速報性のある情報を得ることができた。その結果、戦争情報の取得は官僚および官界に人脈を持つ人々の特権ではなくなり、官民間の情報格差が大きく縮小した。

戦争情報は、戦況と講和交渉の進展に関する事実だけでなく、国の施策に対する解釈という側面も含んでいた。後者への需要は、日清講和条約の調印後にピークに達していた。そうした状況のなかで、条約締結の最終決定権を持つ光緒帝は、限定された官僚に向けた硃諭という発信方法を採用した。一方、調印の実行者である李鴻章は、条約反対論が政界の主流派意見となっているなか、自身の立場を弁明する手段として、交渉の詳細を記した公文書を新聞・雑誌で公開した。外政の担当者が中央政府にさえ提出しなかった公文書を自ら新聞にリークした点、光緒帝・李鴻章・条約反対論者がそれぞれ硃諭・新興メディア・書物といった性質の異なる発信手段を使用した点は、時代転換期特有の現象であるといえる。